

## 阪神大震災を契機とする記録ボランティア活動の勃興と変遷 ～社会変動の観点からみたその意義と可能性についての考察

八ッ塚 一 郎

熊本大学

### 要 約

阪神・淡路大震災（1995）を契機として発生し分離・変容を遂げた、被災地におけるひとつのボランティア活動の系譜を報告した。さらに、社会的表象論を援用してこの事例を検討し、震災を契機とする社会変動の構図と、それに対してボランティア実践が持つ意義とを考察した。①阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議、②震災・活動記録室、③震災しみん情報室、④震災・まちのアーカイブ、⑤市民活動センター神戸、という一連の団体は、被災地における情報の交換や伝達、記録資料の保存など、記録に関わるボランティアとしてその活動を展開してきた。被災者の支援と被災体験の継承を企図して開始された記録活動は、復興に伴う被災地域の変化のなかで一時その目的を喪失し停滞に陥った。その後、団体の分裂と目的の特化により、活力を回復し現在に至っている。震災復興という状況における、記録活動、および、その変遷の意味を検討した。あわせて、社会変動へとつながる実践活動のあり方についても考察を行った。

キーワード：ボランティア，社会変動，社会的表象，記録活動

### 1. 問 題

#### 1-1. 本稿の目的

本稿の目的は、阪神・淡路大震災（1995）を契機として勃興した記録するボランティアの活動と、その変遷の過程を手がかりとして、ボランティア実践と社会変動との相互連関の構図を検討し、あわせて実践的活動への示唆を導き出すことである。なお、本稿でいう記録するボランティアとは、直接的な対面的活動や身体的労働活動ではない活動に主として従事するボランティア活動のことを指す。すなわち、直接的な活動の領域から一步離れて、ボランティア活動に関する記録や資料を作成・保存したり、それらを用いた連絡調整や相互のやりとりに従事したりするボランティア活動のことを指す。

阪神大震災（以下同様に略記）は、日本社会における「ボランティア」普及の大きな契機であった。災害救援で注目を集めたボランティアは、現在では、福祉、医療、教育文化、地域活動など、幅広い分野へと浸透している。

また、震災ボランティアの活動は、1998年の「NPO法（特定非営利活動促進法）」成立にも大きな影響を与えた。

阪神大震災以来、ボランティアは普及と興隆の一途をたどっているように見える。たとえば、全国社会福祉協議会（2004）によると、ボランティアに参加する人々の数は、1980年代以降、一貫した増加傾向にある（80年代には300万人台だったものが、1995年に500万人を越え、98年には600万人台に到達）。新聞記事においても、「ボランティア」という語は、1995年を契機に使用量の突発的な増加を示しており、直後の一時的な落ち込みこそあったものの一貫した増加を続けている（Yatsuzuka, 1999; 2003等）。人員、および、報道量の面からみると、ボランティアは広く社会に浸透し続けているといえる。

このような傾向をみると、市民参画型社会——多くの人々が社会的課題に率先して関与する社会——への変化が着実に進みつつあるようにも見える。実際、ボランティアに社会変革の希望を見出す議論は震災以降数多く提起されてきた（たとえば、本間・出口（1996）、吉永（1999）、

立木 (2001) など)。また 2000 年には「ボランティアが深める好縁」と題された国民生活白書 (経済企画庁, 2000) が刊行され、政府刊行物にもその存在が取り上げられるようになっていく。

このように、ボランティアを肯定的に評価し、社会を変革する存在と位置づける議論が高まる一方で、それに対する懸念の声もある。すなわち、ボランティアの普及といっても、それが社会構造の根本的な変化を招来しているわけではない。それどころか、ボランティアの普及そのものが、旧来の社会体制を温存している、という議論がそれにあたる。

たとえば、2000 年における日本の市民団体の国内総生産額は、全産業の 0.08% にとどまるとされる。また多くの NPO 法人は零細な規模にとどまっており、職員の給与水準も非常に低い (以上、山内 (2002))。ボランティアの普及は話題になるものの、市民による活動が、大きな影響力を持った社会的勢力となっているかどうかには疑問が残る。

むしろ現在の状況は、ボランティアという無料の労働力を、行政体が便利使いしているだけに過ぎないのではないか、という問題提起もある。たとえば、中野 (2001) によれば、「ボランティア活動というのは、国家システムを超えるというよりは、むしろ、国家システムにとって、コストも安上がりで実効性も高いまことに巧妙なひとつの動員のかたちでありうる」(p. 258)。すなわち、ボランティアは既存の社会体制に無償で奉仕・貢献しているに過ぎない。そうであるならば、ボランティアの普及は、旧来の社会構造をむしろ温存しているだけだということになる。であるならば、上述の国民生活白書などは、ボランティアを動員し活用しようとする政策的意図のあらわれであるのかもしれない。

注目すべきは、このような事態に対する予見と警戒の念が、阪神大震災時のボランティアの現場において、すでに表明されていたという点である。たとえば、後述する阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議の代表であった草地賢一氏は、「ボランティアは行政の下請けであってはならない」ことを、1995 年当時、震災救援活動の最中に繰り返し説いている。市民自身の自発的な活動が、既存の社会構造のもとに動員され回収されてしまうことへの懸念は、かつての震災の渦中においても、実際的な問題として指摘されていた。

以上のように、ボランティアについては、社会変革の担い手とする立場と、変革を遅らせ既存の社会構造を温存させると考える立場の両方が並存している。このような両義性が発生するのはなぜか。実際のところ、ボラン

ティアは社会構造のもとでどのような役割を果たしているのか。その活動は、いかなる点で社会変動へとつながっていくのか。

これらの問題を、本稿では、阪神大震災を契機とするひとつの活動を軸に検討する。以下、本稿では、阪神大震災を契機として登場し、変遷を重ねつつ現在に至っている、記録するボランティアの活動とその系譜に関するエスノグラフィ的記述を行う。それに基づいて、ボランティアの意義と社会との関わり合いを検討していく。

## 1-2. 対象と方針

本稿では、震災を契機として発足した記録するボランティア団体の活動と、その活動内容の変化、名称変更、分裂といった、一連の系譜をたどり報告する。本稿で取り上げるのは、次のような記録するボランティアの系譜である。

- ①阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議
- ②震災・活動記録室
- ③震災しみん情報室
- ④震災・まちのアーカイブ
- ⑤市民活動センター神戸 (KEC)

これらは Figure 1 に示す通り、1995 年の発災以降に発足し、変容・分裂した、その系譜をたどったものである。本稿執筆の時点で活動を継続しているのは④と⑤である。この 2 団体は、震災時に発足した団体①を、その祖先としている。さらに正確に言えば、団体①自身も、後述の通り、阪神大震災発災以前にその起源を有している。

震災を契機とする社会の変化を考察するにあたり、記録という限られた活動の系譜を取り上げた理由は次のとおりである。この記録活動の系譜は、後述するように、ネットワーク型の活動から始まり、そうしたネットワークを前提として展開していった。すなわち、本団体/系譜は、被災地域全域にわたる多くの団体や人々と、発災直後から現在に至るまで、多様な関係を保ち連携してきた。それゆえ、この系譜に着目することで、われわれは、被災地全体の動向を視野に含めながら、社会の変化を探索していくことができる。

もちろん、ネットワーク型の活動といっても、被災地域 (阪神地域) の全体をくまなく網羅しているわけではないし、その実効性を過大評価すべきでもない。しかし、震災を体験した土地で展開されてきた、ボランティアや市民活動の動向を多分に反映しているという点を重視し、本稿ではこれらの団体/系譜に対象を絞り込んで検討を行った。

なお、阪神大震災における、個々の団体や活動を網羅

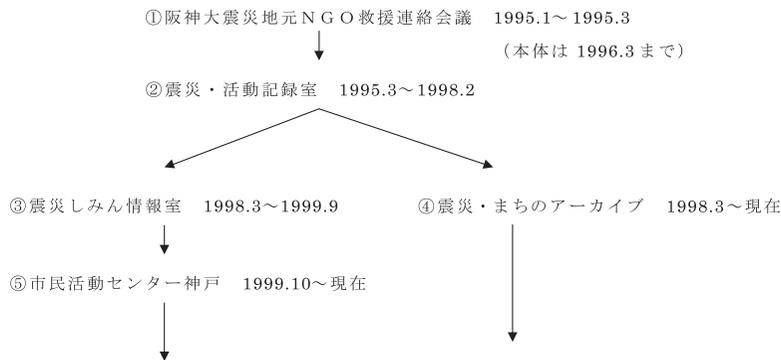


Figure 1. 本稿で検討する団体とその系譜

的に記述し、あわせて社会の変化を展望した先行研究としては次のようなものがある。本間・出口(1996)は、95年の緊急救援期に定位して、被災地で活動するボランティア諸団体とその活動を記述している。震災ボランティアの興隆は、市民の社会参加の先駆と位置づけられており、「革命」にも比すべき画期的な変化、市民社会形成への序曲と目されている。この視点はボランティアをめぐるその後の議論の通奏低音ともなった(例えば吉永(1999)、立木(2001))。

山下・菅(2002)は、緊急救援期から復興再建期に至るフェーズごとに、避難所支援、仮設住宅支援、ネットワークなど、活動領域ごとに核となった重要な団体についての詳細な記述を行っている。ここでも、〈ボランティア=NPO〉を軸とする新たな社会の到来可能性が展望されている。ただし同書によれば、震災ボランティアの実情と、市民社会や公共性という理念との間にはへだたりがある。人々の結びつきを変化させ、新たな共同性を築く可能性を示した点に、震災ボランティアの意義が見出されている。

西山(2005)は、同様に緊急救援期から復興期、さらにコミュニティの再生と自立までを視野に入れて、長期にわたり活動を継続する諸団体について記述を行っている。同書では、震災を契機とするボランティア活動は、戦後日本社会における市民活動の系譜の延長線上に位置づけられている。震災ボランティアの体験は、この系譜にサブシステム(支えあい)という要素を付加し、それを活性化するものとみなされている。

市民社会の理念を謳いあげる議論から、共同性の再生に着目する考察まで、そのバリエーションと評価に相違はあるものの、震災ボランティアという現象——阪神大震災を契機とする、従前とは異なる団体と行動様式の成

立——を、社会における変化の兆候とみなす点で、これらの論考は視座を共有している。

これらの論考と問題意識を共有したうえで、本稿では次の問題を検討する。社会に変革をもたらすとされる活動が、しかし同時に、変革に抵抗し既存の社会構造を温存する活動ともなり得るのはなぜか。ボランティアは社会構造のもとでどのような役割を果たしているのか。そしてその活動はどのようにして社会変動とつながっているのか。

この問題を扱うため、本稿ではあえて、現場での対面的・身体的活動ではなく、そこから距離を置き記録と情報伝達のボランティア活動に特化した団体、およびその系譜を取り上げる。本稿では特にその長期的な変遷のプロセスに着目して検討を行う。いかなる状況のもとでその活動は求められ、特定の団体へと結実していったのか。その活動は、現在まで存続するために、どのような変容を被ってきたのか。その過程に見出される、社会変動と個別の活動との相互の連関を、本稿では抽出していく。

### 1-3. 社会変動の視点

事例記述に先立って、本稿における「ボランティア」および「社会変動」についての概念整理を行っておく。本稿ではMoscovici(2000)の社会的表象論を援用する。

社会的表象論の基本概念は次のようなものである。われわれは常に、社会的に表象され意味づけられた現実、すなわち社会的に構成された現実のなかで生活している。言い換えると、われわれは膨大な社会的表象の体系に取り巻かれて生活を送っている。

ただし、この社会的な現実、決して固定した不変の存在ではなく、絶え間なく変化し続けてもいる。既存の社会的表象の体系に含まれない新奇な(unfamiliar)事象

が、現代社会においては絶え間なく発生し続けるからである。たとえば、新しい科学知識や技術、未知の経済現象や宗教現象などが、現代社会においては絶え間なく生じ続ける。

社会的表象の体系は、こうした事柄を新しい社会的表象として位置づけなおし、表象の体系のうちに馴致 (familiarize) する (以上、Moscovici, 2000 に基づく)。このプロセスを、震災ボランティアに即して述べると次のようになる。

大災害の勃発は、予期されておらず、また、生活世界に大きな破壊をもたらしたという点で、社会的表象の体系に含まれない新奇な事象であった。そうした災害に際して、100 万を超える人々が被災地に訪れ、自発的に救援活動に従事したという出来事もまた、われわれの経験したことのない新奇な事象であった。

この新奇な事象 (震災を契機とする、膨大な数の一般人による多彩な救援活動) は、社会的なコミュニケーション過程のなかで「ボランティア」と命名され、有意義かつ重要な活動として意味づけられていく。すなわち、新奇な事象は「ボランティア」として社会的に表象される。いったんこのような社会的表象が成立し、それが流通するようになると——すなわち、「ボランティア」という言葉の人々が広範に使用し、そう呼ばれる実践へと参加し、あるいはそれを見聞するという経験を重ねると——われわれは、ボランティアと呼ばれる確固たる社会的現実があるのだという錯覚へと絡め取られるようになる。

本来は種々雑多な要素を含んだ活動であり、また、多くの失敗を含みつつ手探りで展開された活動は、「ボランティア」と呼ばれる確固たる統一的な現実、それも、正しい行為、良い行為と一方的に意味づけられた社会的現実へと変容してしまう。これが、社会的表象の物象化プロセス、すなわち、社会的現実の構成プロセスである。言い換えると、ボランティアという社会的現実が構成されることは、本来そこにあった多様性や失敗が抑圧され、一面的かつ固定的な意味づけがなされていくということでもある。

この観点をさらに拡張して、本稿における「社会変動」の概念を定義する。新しい社会的現実の構成によって、既存の社会的表象の体系の側に変化が生じた場合、社会変動が生じたとは本稿では定義する。一方、新しい社会的現実が登場しても、既存の社会的表象の体系の側に変化が起きない場合には、社会変動は生じていないと考える (この社会変動観も、Moscovici の社会的表象論に含まれているものである。詳細は Moscovici, 2000; Moscovici & Markova, 2000)。

たとえば、ボランティアという社会的現実の構成を通して、既存の社会的表象が組み立てなおされるなら——たとえば、行政体の構造や原理、その行動様式などに抜本的な変化が生じるなら——社会変動が生じたと考える。それに対し、既存の社会的現実をあくまでも前提として、その枠内にボランティアが位置づけられている場合には——たとえば、行政の基本的な行動様式は変わらぬまま、新手の労働力としてボランティアが活用されているだけであれば——社会変動が生じたとは考えない。

以上のような定義のもと、ボランティアという社会的現実がどのように構成されていったか、それはいかなる点で社会変動と結びつくものであるかを、記録ボランティアの活動事例、および、そこにみられる社会状況との関連に基づいて検討していく。

## 2. 方 法

ボランティアの変遷をたどるに際して、本稿では、主としてフィールド研究から得られた記録を使用し、また適宜文献的資料を援用した。以下、フィールドにおける筆者自身の記録および資料収集プロセスについて概略を述べる。

筆者は、1995 年 2 月～1996 年 3 月の間、一ボランティアとして、団体①および②における活動に参加し、参与観察に基づく観察と記録を行った (a, b)。1996 年 4 月以降は、定期的な直接の活動から離れ、資料の閲覧、ミーティング等各種行事への参加、およびインタビュー実施というかたちで上記団体と関係を継続、団体④⑤と関わりを保ちながら現在に至っている (c)。また、関係者に対する聞き取り調査も実施し (d)、以上の記録および収集した資料類などに基づいて総合的なエスノグラフィを作成した (e)。

a. 1995 年 2 月～3 月 (NGO 連絡会議①) 現地宿舎に泊り込み活動に参加した。A6 小型ノートを常時携帯し、自身の行動、ともに活動したボランティアとその活動・発話内容、ミーティングや全体会議等の日時・場所・参加者・主要発言要旨などを随時記録した。配布会議資料、廃棄された資料・リストなどもできる限り収集した。上記記録と資料をもとに、団体の組織と概要、活動の内容、および代表的な発言をまとめた、約 20,000 字分のエスノグラフィを作成し一部を公開した (杉万・渥美・森・八ッ塚, 1995)。

b. 1995 年 4 月～96 年 3 月 (震災・活動記録室②) 週 1～2 日の頻度で団体事務所に通勤し活動に参加した。当初は a のノートに継続して団体構成・運営を記録した。また、共同の資料台帳兼業務日誌 (A4 用紙約 200 枚の

ファイル)に、出勤日の活動内容、連絡のあった団体とその内容、新規に受領した資料、特記事項等を記入した。それ以外に、スタッフの発言、活動についての気づき等を個人用ノートとして筆記記録した(A4無地100枚綴メモパッド1冊を使用)。また、ミーティング議事録や配布資料等、関連資料もできる限り収集した。

c. 1996年4月～(震災・活動記録室②, 震災しみん情報室③, 震災まちのアーカイブ④, 市民活動センター神戸⑤) 直接の活動からは離脱した。第1に、記録室②, アーカイブ④に対して、平均して2ヶ月に一回程度の割合で資料閲覧のために訪問した。上記①②を含む、被災地で活動したボランティア団体全般について一次資料を閲覧検討するとともに、アーカイブ④の活動の様子とその内容、関係者の談話をノートとして筆記記録した。第2に、情報室③, KEC ⑤について、総会ほか各種会合への参加、記録史作成への協力等を目的に、同様に2ヶ月に一回程度の割合で訪問した。会合等の議事内容、および、団体の通常活動の様子や関係者の談話をノートとして筆記記録した。それぞれA4無地100枚綴メモパッド1冊ずつを使用した。あわせて会合等資料、チラシ類もできる限り収集した。

d. インタビュー 上述の談話記録以外に、アーカイブ④とKEC ⑤の中心メンバーに対して、2004年1月から2月にかけて、活動をふりかえる聞き取り調査を実施した。いずれも約1時間半、録音機材は使用せず筆記記録により要旨を記録した。活動の発端、団体分裂とその周辺、現在の心境などを中心に、固定的な設問は設けず当事者の自由発話により談話を収集、記録した。

e. 総合的エスノグラフィ aのエスノグラフィ、および、b, cの筆記記録と収集資料、dのインタビュー記録を使用して、団体①から⑤までの系譜を記した、本稿の母体となる約12,000字のエスノグラフィを作成した。作成にあたっては、各団体の具体的な活動内容やその雰囲気感が浮かび上がるような記述をこころがけ、代表的な活動内容にも言及するよう注意した。団体や状況の特徴を示す発話内容も取り入れた。また、作成にあたっては、上記に挙げた資料のほか、筆者の個人用日記記録、資料への書き込みメモ、各団体の報告書類、ニュースレター等も参考とした。

総合的エスノグラフィについては、アーカイブ④とKEC ⑤それぞれの、複数の中心的メンバーに目を通していただき、内容上の誤りや表現上の問題点についてご指摘いただいたうえ修正を行った。

### 3. 経緯と特性：

#### 阪神地域におけるボランティア団体の一系譜

本章では、先述した①から⑤にわたる団体系譜について、活動内容と団体名称の区切り毎にその概要を述べる。各団体の活動期間と本拠地、メンバー構成、活動内容、財源、および周辺の状況を基礎資料としてTable 1に示す。以下、それぞれの団体の具体的な活動の様子と重要な談話を、【A：各団体の成り立ちと運営】、【B：具体的な活動】、【C：活動上の問題点と展開】の3項目に分けて順に整理する。

#### ①阪神大震災地元NGO救援連絡会議

(1995年1月～3月、本体は翌年3月まで存続)

##### 【A：成り立ちと運営】

阪神大震災発災の2日後、被災地で救援活動にあたるボランティア団体間の、相互の連絡調整を目的として発足した。代表の草地賢一氏は、地元のNGOで、長らく海外開発援助、人材派遣・受け入れ等の活動に携わってきた経歴をもつ。甚大な被災の有様を見た草地氏は、全国からの支援が殺到し「それに伴って連絡調整が必要となってくると予感」(阪神大震災地元NGO救援連絡会議, 1996)、「全国から来られる救援団体の交通整理をしなくてはならないと考え」(95年3月14日ミーティングでの発言、筆者記録a)本団体の結成を決意するに至った。

緊急救援のための暫定的な組織として結成された。しかし、関係者のネットワークを駆使し、神戸市中央部に電話回線10本をもつ事務所を確保するなど恵まれた設備体制を整えた。緊急救援状況下、全国からのボランティア初心者が入れ替わり活動に参加したため運営体制は明確ではない。主たる意思決定は代表と少数の中心メンバーによって行われた。

##### 【B：具体的な活動】

毎朝のミーティングで連絡事項を確認後、ボランティアは事務所内で終日活動を行う。被災地外的一般から寄せられる、物資提供希望やボランティア参加希望などの電話連絡と、ボランティア団体からの、希望する物資や必要とする人員などについての電話・FAX連絡を取りまとめ、相互のマッチングを行うことが主たる任務である。これらの情報は、さらに集積され、一斉FAX送信などで各団体に流される。筆者が従事したのも、大半はこのような電話取次ぎと記録作成という事務的活動であり、電話内容記録用紙、団体連絡先一覧など、大量の記録資料を連日使用している。

日々の活動とは別に、2週間に1回程度の頻度で、被

ハッ塚：阪神大震災を契機とする記録ボランティア活動の勃興と変遷

Table 1  
本稿で検討した5団体の概要

団体名	活動期間／本拠地	構成メンバー	活動	財源	周辺状況
①阪神大震災地元 NGO 救援連絡会 議	1995年1月 ～1996年3月  神戸市中央区	代表： 地元既存NGO代表 5～10名前後が事務 所で活動  既存NGO関係者を 中心に運営 被災地 外からの学生・社会 人等が、一般ボラン ティアとして事務局 活動を担う。	・ボランティア諸団 体への情報発信（被災 地外⇄ボランティア団 体間の、物資・人員等 のマッチング） ・ボランティア諸団 体間の連絡調整（全体 会議による情報共有 と、分科会によるタス クフォース形成） ・上記のための記録・ 連絡活動	・寄付金による運 営（その他、企業か ら通信機材等の物品 提供）	・仮設住宅への入 居開始（95年2月） ・仮設住宅約40,000 戸完成（95年8月） ・避難所の集約と 「待機所」化（同）
②震災・活動記録室	1995年3月 ～1998年2月  神戸市中央区 →長田区	代表： ①の元メンバー 2～5名前後が事務 所で活動 地元の主婦・学生を 中心とするボラン ティアが活動を行 う。 中核となる1～2名 が有給・常勤化。	・ボランティア自身 の手による災害救援記 録資料の収集と保存 （資料提供呼びかけ、整 理保存、等） ・ボランティア、被災 者のための記録と情報 発信（復興住宅応募の 手引き作成、住宅周辺 マップ作成、等） ・NPO 法制の学習と アピール	・①から寄付金を 受けて運営 ・財団等の助成金 に一部依拠	・復興公営住宅第1 次募集開始（95年10 月） ・日本海重油流出 事故ボランティア （97年1月）
③震災しみん情報室	1998年3月 ～1999年9月  神戸市長田区 →中央区  賃貸により事務所 スペース確保。	代表： ②代表から継続 3～5名前後が事務 所で活動 職務内容の専門化、 中核的メンバーの有 給・常勤化が進行	・被災者支援団体間 の記録と情報共有（合 同会合開催、ニュース レター発行（⑤に移行 後現在も継続）、等） ・行政からの委託に よる市民活動の記録、 実態調査（神戸市委託 調査） ・NPO 法制改正につ いての学習会、アピ ール活動	・寄付金と助成金 による運営 ・→委託事業の受 託を開始。初期の活 動はノウハウが乏し く赤字	・NPO 法成立（98年 3月）・市民活動支援 課設置（神戸市、98 年4月） ・NPO 法施行（98年 12月） ・県民ボランタ リー活動の促進等に 関する条例施行（兵 庫県、98年12月） ・阪神・淡路コミュ ニティ基金解散（99 年5月）
④震災・まちのアー カイブ	1998年3月 ～現在  神戸市長田区	代表： 地元経営者夫妻 ②の事務所スペー スを提供、活動にも 参加） 2～5名前後が例会 形式で活動 歴史史料関係者、研 究者、地元学生、地 元主婦等	・②の記録資料をは じめとする震災資料の 整理・保管・公開 ・聞き取り調査を含 む新たな震災資料の記 録・収集活動 ・記録と記憶に関連 する学習と研究活動 （「戦争の記憶」、「公害 問題の記憶」等の主題 に即して）	・寄付金と助成金 による運営 ・自主制作の冊子 等も販売	・人と防災未来セ ンター開館（02年4 月）
⑤市民活動センター 神戸 （2001年3月より 特定非営利活動法 人（NPO 法人））	1999年10月 ～現在  神戸市中央区  賃貸により事務所 スペース確保。より アクセスのよい 市内中心地付近に 移転	代表： ③代表から継続 （理事会・総会による 運営体制が整備され る） 4～6名前後が事務 所で活動 業務内容の専門化 に伴い、有給・常勤 での活動が一般化	・情報提供（市民グ ループ名鑑・記録整理 と作成刊行、助成金情 報提供、法人化申請他 の支援、等） ・ネットワークング 支援（震災検証市民研 究会、ひょうご市民活 動協議会等の事務局、 連絡と記録作成） ・委託事業（市民活動 調査、NPO アドバイ ザー派遣、コミュニ ティビジネス調査およ び支援、等）	・会費収入／寄付 金、助成金、事業収 入による運営 ・会員制度の確立 をはじめ、委託事業 に依存しない体制を 模索	・仮設住宅の「解 消」（00年1月） ・市民参画推進局 設置（神戸市、02年 4月） ・ひょうごボラン タリークラブザ開設 （兵庫県、02年6月） ・県民の参画と協 働の推進に関する条 例制定（兵庫県、02 年12月） ・改正NPO 法成立 （03年5月）

災各地で救援活動にあたる団体の代表者が参加する全体会議（1回につき60～80団体前後の代表者が参加）が開催された。スタッフは事務局員として、各種の連絡と、議事録や関連情報等の記録・送信等に当たった。この全体会議からは、救援ボランティア諸団体のタスクフォースである分科会が組織され、行政管轄救援物資の利用に関するアピール、居住外国人支援等、共通の課題に対処、さらなる情報交換を行った。

この間、行政機関による救援活動は、緊急状況の中で後手に回らざるを得なかった。行政によるボランティア登録はごく一部にとどまっており、「群雄割拠」（山下・菅，2002）するボランティア諸団体が、各地で独自の活動を展開した。発災直後にボランティア同士の情報交換の場を設定し、被災地外部との一元的な窓口を設けようとした草地氏の活動は、その実効性は別としても、先見的な試みとして高く評価されなくてはならない。

本稿冒頭で引用した草地氏の発言は、ミーティングや全体会議においてなされており、一ボランティアであった筆者も繰り返しそれを聴取した。

「ボランティアは、決して行政の下請けの位置に止まってはならず、対等の立場で企業や行政に発言できる第3セクター、草の根の民主主義の担い手とならなくてはならない」（ハツ塚・矢守（1997）より。定例ミーティングにおける複数回の発言、筆者記録a）

「ボランタリズムが育っていない。言われてもしない、言われなくてもする、という自主性がボランティアの原則である。これまでのボランティアは、常に行政主導の使い捨てではなかったか」（95年2月28日全体会議での発言、筆者記録a）

これらの発言には、学生など初心者も多いスタッフに対して、ボランティアの意義を説くという趣旨も含まれていた。ただし、当のボランティアには、具体的な活動とつながらない抽象的な議論と受け止められた面もある。

#### 【C：活動の変化】

1995年3月以降、緊急救援から、仮設住宅支援をはじめとする、地域に密着した長期的な活動が求められる段階へと状況が移行した。団体内部では、必ずしも十分な連絡調整ができておらず、現場の実態から遊離しているのではないかと、といった問いが発せられるようになってきた。その後、NGO連絡会議①の活動は仮設住宅支援へと特化していった。そこから派生した「被災地NGO協働センター」が連絡会議①の活動を引き継ぎ現在に至っている。連絡会議①の活動の詳細については、杉万・渥美・森・ハツ塚（1995）、本間・出口（1996）にも詳しい。

なお、活動をリードした草地氏は2000年1月急逝された。氏の活動系譜や理念は『草地さんの仕事』刊行委員会（2001）に詳しい。

#### ②震災・活動記録室（1995年3月末～1998年2月）

##### 【A：成り立ちと運営】

NGO連絡会議①のボランティア問題分科会は、95年3月上旬、ネットワーク参加120団体の活動実態調査を実施した（震災・活動記録室（1995）所収）。この調査がきっかけとなり、連絡会議①のメンバーを中心に、震災における救援活動の記録と資料収集を目的とした本団体が結成された。

この時期、緊急救援は収束に向かい、仮設住宅の建設など、行政による長期的支援活動が本格化していった。ボランティアの側も、仮設入居者への支援等、地域に密着した長期的な活動に移行するか、被災地から撤収するかを決断を迫られるようになった。震災体験の風化が話題に上るようになったのもこのころである。

そうした状況の中、緊急救援時の貴重な体験が失われ散逸する、という懸念や、もっとうまく活動できたはずだ、という反省の念から、ボランティアによる救援活動を記録に残そうという運動が具体化していった。

震災資料を収集保存しようという活動は、発災直後から多方面で展開されていた。研究者を中心とした「歴史資料ネットワーク」（小山（1995）、奥村（1995））や、県の委託事業として「21世紀ひょうご創造協会」によって行われた資料収集活動などはその代表例である。しかし、史料保存の活動を担う行政の恒常的施設（通称「メモリアルセンター」）が、「人と防災未来センター」として開館するのは2002年のことである。行政でも研究者でもない、救援活動を行ったボランティア自身が、極めて早い時期に震災資料の収集と保存を開始したことは注目すべきである。

当初は連絡会議①の一部門として活動していたが、実質的な活動内容の分化や連絡会議①への批判などから、95年9月、正式に分離独立した。代表の実吉威氏は、企業勤務経験をもつ自由人で、阪神大震災を契機に連絡会議①の活動に参加した。他のメンバーも、学生や地元の主婦など、震災をきっかけに初めてボランティアに参加した人々が多い。活動方針の決定等は、延べ10人前後のメンバー全員による、毎週のミーティングで行われた。

##### 【B：具体的な活動】

事務所内での活動と、対外的な活動とに分けられる。ボランティア・救援活動の資料収集という趣旨を、シンポジウムや報道で広く周知した結果、諸団体の撤収時期

と重なったこともあって、被災地全域から、予想を超える数の記録資料類が自発的に提供された。個人のボランティア体験記、撤収した団体の活動報告書、諸団体のニューズレターやチラシ等、3ヶ月で400点以上が寄せられている。このため、日々郵送される資料を整理・分類し、公開できるかどうかを調べる純粋な事務処理の作業に大きな労力が必要となった。

その一方で、連絡会議①時代への反省から、実際に現場で活動してきた人々との関係づくりも重視された。当初は毎週1回のペースで、ボランティアの声を記録するインタビューが実施され、震災時の活動経緯などを記録していった。さらに、活動を継続する団体への取材や情報収集、ボランティア同士の各種会合への参加など「外回り」も活発であった。あわせて、資料提供の呼びかけや、ボランティア同士の情報交換、被災地の状況の発信などを目的としてニューズレターが刊行され、1年間で20号を数えた。

#### 【C：活動の変化】

内外からの批判と困難に遭遇し、活動内容が変化していった。一方では、記録資料の公開を目指す活動が、プライバシーの問題に直面して停滞していった。訪問記録や日誌などといったボランティアの活動資料には、個人名や住所だけでなく、被災者の家族構成や病歴など、私的な情報が数多く記録されている。このような記録資料の公開方法や、そもそも公開できるのかという問題について、容易には答えを見出せず、資料を扱う活動は一時停滞した。「これは、大変な問題だと思いました。内部でも随分議論をしました。でも自分達では、答は出ませんでした」（実吉氏の回想、筆者記録c、および、震災・まちのアーカイブ（2003））。

他方で、被災地の中心にいなから「記録」をめぐる「事務仕事」に携わる活動の姿に、「信じられない」「苦しんでいる人々がまだまだたくさんいるというのに何を考えているのか」といった厳しい批判が、外部の人々から投げかけられた（96年1月27日、震災救援に取り組む医師やボランティアを招いての学習会における参加者の発言、筆者記録b）。メンバー自身も、被災地と人々の役に立つ活動をすべきではないのかと自問するようになる。ニューズレターにおいても、「仮設住宅の内と外」「深刻な〈住〉の問題」（記録室通信17号、1996年3月）等、被災地の現状や人々の声を中心に、取材や報告、提言が多く扱われるようになっていった。

震災から1年半、復興住宅の募集が拡大していった時期、行政発行の複雑な申込書面を解説した「復興住宅応募の手引き」を作成・配布し相談を受け付けるなど、被

災者自身に対する情報発信の活動を展開した。完成していった復興住宅については、近隣の店舗、医療機関等の情報を記録記載した「マップ」作成の活動を行った。この活動は地域で支援活動にあたる団体からも歓迎された。

さらに、災害救援以外の市民的活動（福祉、国際交流、地域活動等々）全般について、兵庫県下のグループ・団体を網羅的に記録したダイレクトリ『グループ名鑑「兵庫・市民人'97」』（市民活動地域支援システム研究会・神戸調査委員会（1997））の作成に携わるなど、地域の活動それ自体を支援する記録活動を展開していくようになる。後のNPO法制につながる、学習会や情報発信の活動も動き出すようになった。

こうして徐々に、行政による支援活動や通常の報道からは漏れ落ちるような、多彩な領域への支援へと関わっていくようになった。やがてそこから、地域で活動する団体に対する支援、すなわち中間支援という方針が明確に形を結ぶようになっていく。

これらの動きは、いずれも行政体に先んじるものでもあった。地域で活動する団体への支援が、行政の明確な方針として打ち出されるようになるのは98年度以降のことである。

他面、独自の活動を発見していく過程で、震災体験を記録し継承する活動と、被災地で暮らし活動する人々のための活動は、大きく分化していくことになった。活動方針をめぐる議論を経て、最終的に記録室②は分裂の道をたどった。

活動前半の詳細は、震災・活動記録室（1995）にまとめられている。また代表の実吉氏自身による活動経緯の回想として、震災・まちのアーカイブ（2003）がある。

#### ③震災しみん情報室（1998年3月～1999年9月）

#### ⑤市民活動センター神戸（KEC/Kobe Empowerment Center）（1999年10月～現在）

##### 【A：成り立ちと運営】

1998年3月、情報発信活動を担うスタッフが、神戸市長田区内で新事務所に移転したのを契機に、震災・活動記録室②は2つの団体へと分裂した。実吉氏を代表として、被災者やボランティアに対する情報提供を主たる活動に謳った団体が、震災しみん情報室③である。当初は被災者・住民への情報発信に力点が置かれていたが、やがて、ボランティア・NPO団体への支援、すなわち中間支援へと特化していった。

1999年10月、神戸市中央区への移転を契機に名称を⑤に変更、2001年3月、特定非営利活動法人となった。

定款が策定され、総会・理事会・事務局という、意思決定と運営の体制も整備された。代表を務めてきた実吉氏が事務局長、のち理事長となり、常勤専従スタッフとともに活動を主導している。また、NGO 連絡会議①の事務局長代行であった中田豊一氏が初代理事長となるなど、震災以降関わりを持ってきた NGO 関係者、研究者ほか、有力メンバーが理事に名を連ね運営に示唆を与え続けている。筆者自身は日々の直接的な活動には携わっておらず、会合等への参加などで関係を保っている。

#### 【B：具体的な活動】

常に複数の常勤スタッフの姿がある活発な事務所としての様相を見せる。各種の助成金情報や書式の作成方法など、団体運営に不可欠の情報の提供、法人申請や経理についてのコンサルティング、イベントや会合などの情報交換等々、阪神地域で活動する団体の情報センターとして、多様な問い合わせに対応している。電話での問い合わせや来訪者の面談など、連絡と人の出入りが絶えない。

こうした日常業務と平行して、多くのプロジェクトが同時進行しており、そのための事務作業も繁多となっている。市民活動グループ名鑑（市民活動センター・神戸（2000）など）作成のための調査記録活動、ニュースレター刊行のための取材や原稿作成、原稿依頼などはその典型である。さらに、ボランティアや市民団体のネットワークを支援し、その事務局機能を担当しているため、会合のための関係者の日程調整から、資料の作成や記録配布に至るまで、スタッフは地道な連絡調整の作業に追われている。

他方、実吉氏をはじめとする中核的なメンバーは、阪神地域外部の団体・ネットワークとの交流や、各種の研究會参加、講師依頼、行政関係者との会合、さらには NPO 法制関連の研究とアピール等、対外的活動にも多くの時間を割いている。

直接的な資料保存の活動からは遠ざかっているものの、市民活動団体やその申請書類、ニュースレターと情報伝達など、記録という活動はその骨格にあり続けているといえる。

#### 【C：活動の変化】

常勤職員の数や、神戸市中心部の利便性の高い事務所など、阪神地域でも有数の規模と知名度を持つ団体となりつつある。その掲げる理念や、情報提供活動の有用性についても、周辺の理解や評価は高い。また、行政からの委託調査事業や、NPO アドバイザー派遣事業（緊急雇用対策の一環としての、NPO への人材派遣事業）、コミュニティビジネス支援事業（情報提供等による起業支援）

など、重要な事業を担ってきたことから、予算面の充実だけでなく、組織としての知名度や影響力も増大していった。

この間、行政の動きに常に先んじて、また実質を伴う活動を展開してきたことは、疑い得ない事実である。いわゆる「市民参画」や「市民との協働」を、行政体が政策として掲げ、曲がりなりにも具体的な動きを見せるようになるのは、2002 年以降のことであった。

他面、団体の内部では運営方針の模索が続いている。行政からの委託事業に多大な作業時間を取られたため、ニュースレター刊行に大幅な遅延が生じたことなどは、大きな反省材料となっている。委託事業に過度に依存せず、独自の調査・アドボカシー活動を展開していくための体制づくりの努力が続いている。

情報室③時代を代表自身が記した著作に実吉（2000）がある。また、震災復興市民検証研究会（2001）にも経緯の記述がある。

#### ④震災・まちのアーカイブ（1998 年 3 月～現在）

##### 【A：成り立ちと運営】

記録室②に事務所スペースを提供していた季村敏夫氏・季村範江氏夫妻を中心に、研究者、歴史史料関係者、地元主婦などからなるゆるやかなグループとして運営されている。記録室②の活動が情報発信へとシフトして行ったため、当初は「残りの資料を整理して活動を終えるつもりだった」（季村範江氏、04 年 1 月 18 日、筆者記録 d）。活動を継続することになったのは、外部から、その活動と資料の価値を指摘され、メンバー自身がそれを再認識したことによる。

阪神地域では、震災で被災した地域資料、歴史資料の整理・保存活動が、研究者や図書館関係者などのボランティア的活動によって早い時期から展開されていた。これらの活動は、震災資料（震災体験手記、ボランティア活動記録、ピラ、チラシ等の文書的一次資料等）そのものを歴史資料として収集・保存しようという動きへと広がっていった。

こうした活動に携わっていた実務担当者や研究者の一部が資料の価値を発見、新たなメンバーとなったことから、活動は変化していった。第一に、震災資料は貴重な歴史史料であり、それらを収集・保存すること自体に大きな意味がある、という視点が、活動の中に導入された。第二に、研究機関でも行政機関でもない、ごく普通の人々の手によって、震災資料を収集・保存することの重要性が、メンバーに自覚されるようになった。日本では類例の乏しい「市民による文書館（アーカイブ）」として、地

域の中で震災の記憶を担い、コミュニティとその文化の礎を築いていくという方針がメンバーに共有された。

筆者自身は活動には従事していないが、記録資料の閲覧・調査のため、事務所訪問を繰り返している。

#### 【B：具体的な活動】

月に数回活動日が設定され、参加したメンバーで作業が行われる。通常は事務所で、記録室②時代の収集記録資料や、新たに寄贈された資料の、整理と目録づくり、電子化のための情報入力作業などが淡々と進められている。活動日誌、報告書、ニューズレター、物資や金銭の出納記録、訪問記録、ボランティア体験手記など、資料の種類は多岐にわたっており、資料はひとつの団体だけで段ボール数箱にのぼることもある。資料の閲覧を希望する研究者、新聞記者等への対応も随時行われている。

記録資料に関わる活動のほか、特に近年は、聞き取り調査、研究会、展示などにも力が注がれている。戦争の記憶、公害問題の記録と伝承、歴史的な災害等々、幅広いテーマについて、学習会やインタビューなどが実施されている。また、これらの成果をブックレット等で刊行する活動も行っている。

#### 【C：活動の変化】

国と県の出資による阪神・淡路大震災記念施設「人と防災未来センター」が開館したのは、先述のとおり2002年のことである。その構想段階から、アーカイブ④は、震災資料の収集を重視しそのための専門職員を充実させることや、一般市民に対しても積極的に資料を公開することなど、施設と展示のあり方をめぐる訴えを続けてきた。日常の活動それ自身が、記憶と記録をめぐるひとつの実践事例となっていたともいえる。

近年では、研究助成金を得て、記録と記憶をめぐるフォーラムや展示を催すなど、対外的な表現の活動にもさらに力を注ぐようになっていく。記録活動を前提に、発信への模索が行われている。

## 4. 考 察

### 4-1. 社会変動との関連からみた活動の系譜

本章では、記録するボランティアの変遷と分裂の過程を、被災後の社会状況の変化と対応づけながら整理し、ボランティアとその意味を検討する。本節では、社会構造のなかのボランティアの位置づけとその変化を概観する。次節では、記録という活動がどのような意味を持っており、それが社会変動とどう結びつくのかを考察する。

①**発災直後**～被災に対応した新しい活動としての記録ボランティア

NGO 連絡会議①は、ボランティア間の連絡調整とネッ

トワーキングを目的とし、そのために記録活動に特化した団体である。被災規模の大きさと、それに伴う前例のない規模の救援活動の展開が、それに対応した救援活動、すなわち、ネットワークと情報交換の活動を必要とした。その役割を担ったのが連絡会議①であった。端的に言えば、被災地で活動する膨大な数のボランティアのために連絡調整のボランティアを行うこと、それが連絡会議①の活動であったといえる。その活動は、現場で直接人々に対処するのではなく、事務所のなかで帳簿やリストをつけ記録を行うものであった。

このような記録の活動は、発災直後の段階においてはその必要性が理解され一定の支持や参加者を集めた。すなわち、ボランティアという社会的表象のうちに含まれる活動として社会的に受容されていたと考えることができる。活動に従事するボランティア自身も深刻な違和感には遭遇していなかった。しかし、緊急救援段階の収束に伴って、緊急救援に対応した記録とネットワークはその必要を減じさせていく。それに伴って連絡会議①の活動も変化し終了へと向かっていった。

②**緊急救援の収束とボランティアの撤収**～記録ボランティアへの特化と批判

震災・活動記録室②は、震災救援ボランティアの活動記録や資料を保存することに特化した活動である。阪神大震災は、既存の社会構造全体を脅かす衝撃的な出来事であった。しかし、復旧が進み、社会的現実が回復していくなかで、その衝撃性や新奇性は薄れていく。言い換えると、平穏な社会的現実の復帰に伴い、過去の出来事として震災を位置づけるという、社会的な忘却のプロセスが進展したのだと考えることができる。

そうした情勢に対するボランティアの反応が、記録室②の活動を生み出すことになった。個々のボランティアは、多くの失敗や模索を重ねながら、被災地で多彩な手探りの活動を展開してきた。しかし、そうした活動は、「過去の活動」「良い活動」「有用な活動」という一面的な評価を与えられ、ひとくりに歴史的出来事へと追いやられようとしている。

このような社会構造の圧力に対抗し、ボランティアの実相——その多彩な個別の活動や、多くの模索と失敗——を記録し保存することが、記録室②の活動の本質であった。その必要を多くのボランティアが共有していたからこそ、記録室②には大量の記録資料が寄せられたのだと考えることができる。

しかし、被災地の内部では、記録室②の活動に内面的な困難が生じ、また強い批判が寄せられるようになっていく。困難や批判もまた、社会構造との関連で生じたも

のである。

記録室②の収集した資料は、震災という緊急時に記録されたものである。しかし、緊急時に記録された極めて個人的な情報は、回復しつつある社会的現実のもとでは、プライバシーを脅かす、取り扱い困難な危険物ともなる。他方で、被災地の内部から見れば、未だ困難な状況に置かれている人々がいるにも関わらず記録に徹する活動は、現実から遊離した活動と受け取られざるを得なかった。

復旧のプロセスが進む中で、ボランティアという社会的表象もまた固定化していったのだと、これらの出来事の背景を推測することができる。ボランティアは、対面的な直接的支援の行為、単純な良い行為、といった意味あいでも社会的に表象され、またそうしたリアリティが定着していった。それゆえに、記録室②の活動——現場から距離を置く一方、プライバシー等にあえて抵触する危険性をも含んでいる——は、批判と困難に遭遇したのだと考えることができる。

記録するボランティアの活動は、復旧が進み社会的現実が回復していくプロセスにあって、社会の側に居場所を見出せず、また被災地の側にも受け入れられない、宙吊りの状態に陥った。自身の活動の意味を見失った活動は、しかし、2つに分裂することによって、新たな目的と活力を得ていくことになる。

### ③⑤被災後の社会への発信～記録から中間支援活動への進化

記録室②の活動は2方向に分裂する。一方は、震災しんみん情報室③、市民活動センター神戸⑤の方向、すなわち、ボランティアへの情報発信と中間支援という方向に記録の活用をシフトすることであった。

震災と救援ボランティアの経験を踏まえて、現代社会、すなわち既存の社会的現実の中で活動する団体や個人を支援し、市民による社会的活動を支援していくこと。それがKEC⑤の理念である。記録するという活動を、リアルタイムで進行するボランティアの活動に限定し、それに関する整理や情報発信といった支援に特化することが、KEC⑤の採った方針であった。

社会構造との関係においてみれば、この活動は次のような意味を有している。ボランティアは、直接的な支援行為、善行として社会的に表象される。それゆえ、本稿冒頭で述べたように、無償の労働力として活用しようという傾向にも巻き込まれがちとなる。それに対して、自立した市民的活動としてその財政的・組織的基盤を確立し、また互いの情報交換と連携によって活動を豊かにしていくことがKEC⑤の目的である。

すなわち、既存の社会構造に対して、独自の基盤と存在感をもつ領域として、ボランティアと市民の活動を根付かせようとする試みがKEC⑤の活動である。そのため、記録する活動に特化してネットワークングの拠点となっていることに大きな特徴がある。

ただし、ここでいう拠点は、あくまでも多彩な団体の結節点に過ぎない。地域の中心に立つとか、諸団体の連合の主導権を握るなどといった志向性は、ここには見られない。筆者の問いに答えて、実吉氏は次のように現在の活動の方針と自身の関心を語っている。

「別にmajorityにならなくていい。みんなが関心をもたないもの。minorな存在であり続けてもいいよなあと思う」

「(行政と市民)両方のことばが聞こえてしまう」

「媒介、仲介がわりと好きなんだわ」(以上、2004年2月1日、筆者記録d)

KEC⑤の活動は、あくまでも記録する活動に徹している。すなわち、現場で活動する諸団体に寄り添い、そのかわらで資料作成や情報交換にあたり、他団体や行政との回路を開くという、記録と媒介の活動に特化している。しかし、記録するボランティアという活動は、被災地域において、重要な活動として認識・受容されている。すなわち、ボランティアという社会的表象のうちにひとつの地位と存在感を占めるようになっていく。

### ④未来への発信～被災体験それ自体の記録と伝達

その反対に、歴史的な記録それ自体に特化するという方向を選択したのが震災まちのアーカイブ④であった。アーカイブ④は、震災とボランティアについての記録を歴史的資料と位置づけ、その保存と伝達を活動の中心に置いた。

この活動は、既存の社会構造に対して震災体験を対置しようとするものである。すなわち、震災体験を過去の事象にしてしまおうとする現代社会の圧力に対し、証拠としての記録資料を保存・継承し続けようとする。

ただし、注意すべきことは、アーカイブ④の活動が、単純な「記憶の伝承」「風化への抵抗」を企図したものであるという点である。季村氏やメンバーは、筆者の問いに答えて、活動をめぐる現在の思いを次のように語っている。

「風化は風化なんだから、忘れてもいいじゃない」

「必要がなくなったら、やめてしまったらいいと思う」

「ちがうメンバーが集まったら、またちがう活動をすればいい」(以上、2004年1月18日筆者聞き取り)

ここでは、正しい過去や正しい記憶があるのだとは想

定されていない。また、自分たちが記録に対して特権的な関係や使命を持っているという姿勢は感じられない。その反対に、アーカイブ④の活動は、記録資料を将来に伝達すること、ただそれだけに限定されている。記録をどう読み解くか、あるいはそもそも保存し続けるかどうか自体、後の時代の人々の決断へと託されている。

アーカイブ④の活動もまた、記録することそれ自体に徹していると考えることができる。すなわち、貴重な震災記録のかたわらに寄り添い、それを残していくという、記録と媒介の活動に特化している。しかし、記録するボランティアとしての活動は、被災地においても存続し続けている。すなわち、ボランティアという社会的表象としてその存在を確立させつつある。

#### 4-2. ボランティアによる記録活動の意義と社会変動への可能性

以上の検討を踏まえて、ボランティアによる記録活動の特徴とその意義を3点に分けて整理するとともに、社会変動との結びつきを考察する。

第1に、記録するボランティアは、ボランティア自身がボランティアを対象として活動するという複合的な構造をもっている。自分たちの活動を自分たちで記録し、検討・改変しあるいは発信していくといった複合性、反省性を、記録するボランティアはボランティアの世界に持ち込んでいるといえる。

第2に、このような記録活動は、既存の社会的現実に対する独自の関わり方を切り開いているといえる。一方では、KEC⑤のように、市民的活動の基盤を広げ、団体間や対行政間などの新しい連携を模索するというかたちで、記録の活動が展開されている。他方では、アーカイブ④のように、歴史を振り返り既存の現実を問い直すために、その基盤づくりとして記録の活動が展開されていく。いずれの記録活動も、自らが中心、主体となるのではなく、記録を通した媒介と伝達の活動として展開されている点に大きな特徴がある。

第3に、記録と媒介・伝達の活動は、それ自体が、既存の社会構造に異議を申し立て、新たな価値を提示する活動ともなっている。KEC⑤は、ボランティア同士、あるいは市民と行政の間の、新たな結びつきのあり方を提示し、そうした連携を促進していこうとする。アーカイブ④は、正しい記録や記憶を主張するのではなく、むしろ、記録それ自体を保存することで、多彩な読みや記憶を支えていこうとしている。記録する活動は、既存の社会的現実単純に反抗するのでもなければ、それに飲み込まれるのでもない、異なる可能性、異なる現実を樹立

することを模索し続ける。

改めて整理すると、記録するボランティアは、社会的現実の中で、反省的かつ複合的な活動として、独自の存在感を発揮しつつある。さらに、行政体をはじめ、既存の現実に対する新たな関係を模索し、従来と異なる価値観を生成しようとしている。これらの点で、記録するボランティアの活動は、社会変動への可能性（あくまで可能性ではあるが）につながっている。このような可能性は、記録すること、すなわち、媒介と伝達に徹することによって切り開かれたものであった。

翻ってみると、記録室②の場合には、記録のもつ媒介と伝達という側面を十分に展開できていなかったと考えることができる。むしろ、「ボランティア」という既存の社会的表象に制約されて、活動の可能性を狭めてしまったことが、記録室②の停滞につながったのだと考えられる。

この問題を、ボランティア一般をめぐる問題に拡張することも可能であろう。一方では、ボランティアの活動は、それまでなかった新たな活動や結びつきの可能性を提示し、社会構造、すなわち社会的表象の側に変化を迫る。しかし他方で、既存の「ボランティア」という社会的表象が支配的となり、新しい可能性を制約する場合もある。本稿冒頭で述べたボランティアの両義性は、このような社会的表象の構造に由来している。社会変動の将来を確言することはできない。しかし、記録するボランティアという新たな活動は曲がりなりにも存続して周囲にも影響を与えており、変化への可能性を示している。

もとより本事例は、阪神大震災後のボランティアの、それもごく一部を追跡したもの過ぎない。しかし、記録という活動の発生プロセスと、社会状況のもとでのその変化と存続プロセス、および社会変動との結びつきを本稿では検討してきた。記録し媒介・伝達を行うことは、社会構造からの圧力に抗し、逆に社会の側に変化をもたらしていくためのひとつの手段となり得る。ボランティア・市民活動一般にとっての、記録することの意味、書くことの可能性を検討することが、今後のさらなる課題である。

#### 謝 辞

関係諸団体の皆様、杉万俊夫先生（京都大学）、審査者の先生方にお礼を申し上げます。

#### 引用文献

阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議（1996）. 大きなうねりへ～阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議の13ヶ月

13日

- 本間正明・出口正之(編)(1996). ボランティア革命 東洋経済新報社
- 実吉 威(2000). 神戸, 市民活動点描—市民団体スタッフの日誌風随想録— 実験社会心理学研究, **39**, 197-203.
- 経済企画庁(編)(2000). 平成12年版国民生活白書 ボランティアが深める好縁
- 小山仁示(1995). 被災史料救済活動の意義 地域史研究—尼崎市立地域研究史料館紀要—, **25**(1), 3-6.
- 『草地さんの仕事』刊行委員会(2001). 阪神大震災と国際ボランティア論 草地賢一が歩んだ道 エピック
- Moscovici, S. (1984). The phenomenon of social representation. (In) R. M. Farr & S. Moscovici (eds.), *Social representations*. Cambridge University Press. (In) S. Moscovici (G. Duveen (ed.)), (2000) *Social Representations: Explorations in social psychology*. Cambridge: Polity Press. 18-77. (八ッ塚一郎(訳)「社会的表象という現象」, 未公刊, 下記に掲載  
<http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/~yatuzuka/moscoSR.html>, <http://www.users.kudpc.kyoto-u.ac.jp/~c54175/index.htm>)
- Moscovici, S., & Markova, I. (2000). Ideas and their development: A dialogue between Serge Moscovici and Ivana Markova. (In) S. Moscovici (G. Duveen (ed.)), *Social representations: Explorations in social psychology*. Cambridge: Polity Press. 224-286.
- 中野敏男(2001). 大塚久男と丸山真男 動員, 主体, 戦争責任 青土社
- 西山志保(2005). ボランティア活動の論理—阪神・淡路大震災からサブシステム社会へ— 東信堂
- 奥村 弘(1995). 歴史資料保全情報ネットワークの活動 地域史研究—尼崎市立地域研究史料館紀要—, **25**(1), 7-14.
- 市民活動センター・神戸(2000). ひょうご市民活動応援ガイド グループ名鑑2000
- 市民活動地域支援システム研究会・神戸調査委員会(1997). グループ名鑑「兵庫・市民人」'97
- 震災復興市民検証研究会(2001). 市民社会をつくる 震災後KOBE発アクションプラン市民活動群像と行動計画 市民社会推進機構
- 震災・活動記録室(1995). 「震災・活動記録室」中間報告
- 震災・まちのアーカイブ(編)(2003). アーカイブ前史 杉万俊夫・渥美公秀・森永 寿・八ッ塚一郎(1995). 阪神大震災におけるボランティア組織の参与観察研究—西宮ボランティアネットワークと阪神大震災地元NGO 救援連絡会議の事例— 実験社会心理学研究, **35**, 218-231.
- 立木茂雄(編)(2001). ボランティアと市民社会 公共性は市民が紡ぎ出す 増補版 晃洋書房
- 山下祐介・菅磨志保(2002). 震災ボランティアの社会学〈ボランティア=NPO社会の可能性〉 ミネルヴァ書房
- 山内直人(2002). NPOの時代 大阪大学出版会
- Yatsuzuka, I. (1999). The activity of disaster relief volunteers from the viewpoint of social representations: Social construction of Borantia(volunteer) as a new social reality after the 1995 Great Hanshin Earthquake in Japan. (In) T. Sugiman, M. Karasawa, J. Liu and C. Ward (eds.). *Progress in Asian Social Psychology*, Volume 2. Seoul: Kyoyook Kwahaksa, 275-290.
- Yatsuzuka, I. (2003). "Service" and "volunteer activity" from the viewpoint of social representations: before and after the 1995 Great Hanshin Earthquake in Japan" *Abstracts of the 50th Conference of the Japanese Group Dynamics Association*, 286-287.
- 八ッ塚一郎・矢守克也(1997). 阪神大震災における既成組織のボランティア活動—日本社会とボランティアの変容— 実験社会心理学研究, **37**, 177-194.
- 吉永 宏(1999). 響きあう市民たち NPOとボランティア入門 新曜社
- 全国社会福祉協議会(2004). ボランティア活動年報2003年

## Recording volunteer activities after the Great Hanshin Earthquake and their transition: their functions and possibilities from the viewpoint of social change

ICHIRO YATSUZUKA (*Kumamoto University*)

Cases of volunteer activities after the 1995 Great Hanshin Earthquake in Japan were studied. Examples and genealogy of five volunteer organizations were reported, through recordings made of their activities, such as gathering and transmitting information in the disaster stricken area. The functions and implications of these volunteer activities were discussed from the viewpoint of the Theory of Social Representations. During the reconstruction process from disaster, some volunteer activities lost much of their purpose, and difficulties were encountered. The volunteer organization being studied was split into two distinct factions, and only then were they able to find their purpose and realize the meaning of these activities. The process illustrated the intermediary supporting model as seen through volunteer activities, and recordings of civil archives on disaster experiences. The potential for social change which might be brought about by such recording activities were discussed.

**Key Words:** volunteer, social change, social representations, recording activities

( 2004年 6月23日受稿 )  
( 2007年 8月27日受理 )